

平成29年2月定例県議会

提出議案一覧
及び

平成28年度2月補正
予算案の概要
(3月7日追加提案分)

島根県

第 4 5 7 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

H 2 9 . 3 . 7 追 加 提 案 分

区 分	議案No	議 案 名																						
議 案 (21件)	予 算 案 (17件)	4 4 平成 2 8 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 7 号)																						
	4 5 5 5	平成 2 8 年度 公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) 外 1 0 特 別 会 計 予 算 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">4 5 公 債 管 理</td> <td style="width: 33%;">4 6 証 紙</td> <td style="width: 33%;">4 7 総 務 事 務 集 中 処 理</td> </tr> <tr> <td>4 8 市 町 村 振 興 資 金</td> <td>4 9 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 0 農 林 漁 業 改 善 資 金</td> <td>5 1 中 小 企 業 近 代 化 資 金</td> <td>5 2 中 海 水 中 貯 木 場</td> </tr> <tr> <td>5 3 臨 港 地 域 整 備</td> <td>5 4 流 域 下 水 道</td> <td>5 5 県 営 住 宅</td> </tr> </table>	4 5 公 債 管 理	4 6 証 紙	4 7 総 務 事 務 集 中 処 理	4 8 市 町 村 振 興 資 金	4 9 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所		5 0 農 林 漁 業 改 善 資 金	5 1 中 小 企 業 近 代 化 資 金	5 2 中 海 水 中 貯 木 場	5 3 臨 港 地 域 整 備	5 4 流 域 下 水 道	5 5 県 営 住 宅										
	4 5 公 債 管 理	4 6 証 紙	4 7 総 務 事 務 集 中 処 理																					
4 8 市 町 村 振 興 資 金	4 9 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所																							
5 0 農 林 漁 業 改 善 資 金	5 1 中 小 企 業 近 代 化 資 金	5 2 中 海 水 中 貯 木 場																						
5 3 臨 港 地 域 整 備	5 4 流 域 下 水 道	5 5 県 営 住 宅																						
5 6 6 0	平成 2 8 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 3 号) 外 4 事 業 会 計 予 算 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">5 6 病 院</td> <td style="width: 20%;">5 7 電 気</td> <td style="width: 20%;">5 8 工 業 用 水 道</td> <td style="width: 20%;">5 9 水 道</td> <td style="width: 20%;">6 0 宅 地 造 成</td> </tr> </table>	5 6 病 院	5 7 電 気	5 8 工 業 用 水 道	5 9 水 道	6 0 宅 地 造 成																		
5 6 病 院	5 7 電 気	5 8 工 業 用 水 道	5 9 水 道	6 0 宅 地 造 成																				
条 例 案 (3 件)	6 1	島 根 県 県 税 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 平成 29 年 度 税 制 改 正 等 に 伴 う 、 環 境 負 荷 の 大 小 に よ り 自 動 車 税 の 税 率 に 差 を 設 け る 特 例 措 置 (グ リ ー ン 化 特 例) の 見 直 し 及 び 延 長 (1) 消 費 税 率 改 定 の 延 期 に 伴 う も の ① 環 境 負 荷 の 小 さ い 自 動 車 に つ い て 軽 課 す る 特 例 措 置 の 対 象 を 見 直 し 、 1 年 間 延 長 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">税 率</th> <th style="width: 40%;">平成 27 ・ 28 年 度</th> <th style="width: 45%;">平成 29 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">概 ね 75% 軽 減</td> <td style="text-align: center;">電 気 自 動 車 等</td> <td style="text-align: center;">電 気 自 動 車 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成 (H32 燃 費 基 準 達 成)</td> <td style="text-align: center;">H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概 ね 50% 軽 減</td> <td style="text-align: center;">H27 燃 費 基 準 + 10% 達 成</td> <td style="text-align: center;">H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成</td> </tr> </tbody> </table> ② 環 境 負 荷 の 大 き い 自 動 車 に つ い て 、 概 ね 15% (バ ス 及 び ト ラ ッ ク 等 は 概 ね 10%) を 重 課 す る 特 例 措 置 を 1 年 間 延 長 (平 成 29 年 度) (2) 平 成 29 年 度 税 制 改 正 に 伴 う も の ① 環 境 負 荷 の 小 さ い 自 動 車 に つ い て 軽 課 す る 特 例 措 置 の 対 象 を 見 直 し 、 2 年 間 延 長 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">税 率</th> <th style="width: 40%;">平成 29 年 度</th> <th style="width: 45%;">平成 30 ・ 31 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">概 ね 75% 軽 減</td> <td style="text-align: center;">電 気 自 動 車 等</td> <td style="text-align: center;">電 気 自 動 車 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成</td> <td style="text-align: center;">H32 燃 費 基 準 + 30% 達 成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概 ね 50% 軽 減</td> <td style="text-align: center;">H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成</td> <td style="text-align: center;">H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成</td> </tr> </tbody> </table> ② 環 境 負 荷 の 大 き い 自 動 車 に つ い て 、 概 ね 15% (バ ス 及 び ト ラ ッ ク 等 は 概 ね 10%) を 重 課 す る 特 例 措 置 を 2 年 間 延 長 (平 成 30 ・ 31 年 度) <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">施 行 日 : 平 成 29 年 4 月 1 日</p>	税 率	平成 27 ・ 28 年 度	平成 29 年 度	概 ね 75% 軽 減	電 気 自 動 車 等	電 気 自 動 車 等	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成 (H32 燃 費 基 準 達 成)	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成	概 ね 50% 軽 減	H27 燃 費 基 準 + 10% 達 成	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成	税 率	平成 29 年 度	平成 30 ・ 31 年 度	概 ね 75% 軽 減	電 気 自 動 車 等	電 気 自 動 車 等	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成	H32 燃 費 基 準 + 30% 達 成	概 ね 50% 軽 減	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成
税 率	平成 27 ・ 28 年 度	平成 29 年 度																						
概 ね 75% 軽 減	電 気 自 動 車 等	電 気 自 動 車 等																						
	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成 (H32 燃 費 基 準 達 成)	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成																						
概 ね 50% 軽 減	H27 燃 費 基 準 + 10% 達 成	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成																						
税 率	平成 29 年 度	平成 30 ・ 31 年 度																						
概 ね 75% 軽 減	電 気 自 動 車 等	電 気 自 動 車 等																						
	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成	H32 燃 費 基 準 + 30% 達 成																						
概 ね 50% 軽 減	H27 燃 費 基 準 + 20% 達 成	H32 燃 費 基 準 + 10% 達 成																						

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	6 2	<p>島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>国が定める基準省令の改正に伴い、就労継続支援A型事業の基準について、所要の改正</p> <p>①就労の機会の提供に関する義務規定を追加</p> <p>②利用者に支払う賃金等に関する義務規定を追加</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年4月1日</p>	
	6 3	<p>島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例</p> <p>国が定める基準省令の改正に伴い、放課後等デイサービスの基準について、所要の改正</p> <p>①事業所に置くべき従業者を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者とし、その半数以上は、児童指導員又は保育士とする。</p> <p>②事業者が実施する事業についての情報の提供、評価、改善等に関する義務規定を追加</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成29年4月1日</p>	
一 般 事件案	6 4	<p>糸谷川砂防えん堤しゅんせつ工事に係る損害賠償等請求控訴事件の和解について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和解の相手方：邑智郡邑南町 有限会社 邑智ピッグファーム ・和解の内容： <ul style="list-style-type: none"> ①解決金2,030,000円を相手方が県に支払う ②覚書の有効性を双方が確認する ③相手方は、今後、糸谷川流域の住民との調和を図りながら事業を進める 	

平成28年度2月補正予算案(3月7日追加提案分)について

1 主な補正項目

- 要配慮者屋内退避施設の放射線防護設備の整備 162百万円
原子力災害の発生に備え、放射線防護設備を整備
- 道路・空港の除雪費 349百万円
1月からの大雪の状況を踏まえ、除雪費を増額
- 公債費 ▲1,981百万円
借入額、時期、条件の確定に伴う元利償還金の減
- 中小企業制度融資貸付金 ▲18,975百万円
- 災害復旧事業 ▲3,746百万円

2 繰越明許費の設定

- 今回補正額 21,953百万円
- 既議決額+2/16提案分 26,942百万円
- 【参考】繰越明許費累計額 48,895百万円

3 基金の積立て

歳入の増、執行段階の節減による基金の積立て

- ・ 財政調整基金 50億円
平成28年度当初予算編成時の基金取崩し55億円 → 5億円に減額
【参考】平成28年度末基金残高 159億円
(財政健全化基本方針の基金残高目標 130億円)
- ・ 減債基金(一般勘定) 38億円
平成29年度に県債の繰上償還を行うため、基金に積立て
【参考】平成28年度末基金残高 242億円

4 平成28年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額（2/16提案後）	（a）	5,473億円
2月補正予算額（3/7追加提案分）	（b）	▲402億円
補正後予算額	（a）+（b）	5,071億円
*対前年度同期比		100.0%
【参考】平成27年度2月補正（3/8追加提案分）後予算額		5,073億円

平成28年度2月補正予算（第7号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 8 年 度			H27年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	2月補正 (第7号)	計(A)	2月現計(B)	(A)/(B)	H28	H27	
歳 入								
1. 県 税	68,422,657	▲ 1,489,252	66,933,405	67,241,615	99.5%	13.2%	13.3%	
2. 地方消費税清算金	25,465,687	▲ 1,942,819	23,522,868	26,266,708	89.6%	4.6%	5.2%	
3. 地方譲与税	13,425,669	▲ 1,243,669	12,182,000	14,349,000	84.9%	2.4%	2.8%	
4. 地方特例交付金	173,000	6,000	179,000	167,000	107.2%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	177,421,000 (201,292,000)	5,783,394 (3,513,103)	183,204,394 (204,805,103)	183,065,098 (209,645,178)	100.1% (97.7%)	36.1% (40.4%)	36.1% (41.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	241,000	95.4%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	3,490,133	▲ 136,666	3,353,467	1,767,687	189.7%	0.7%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,075,490	121,718	4,197,208	3,646,558	115.1%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	82,594,010	▲ 8,452,228	74,141,782	71,147,280	104.2%	14.6%	14.1%	
10. 財産収入	1,996,041	423,010	2,419,051	2,805,134	86.2%	0.5%	0.5%	
11. 寄附金	210,779	▲ 37,096	173,683	190,663	91.1%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,484,992	▲ 1,429,445	13,055,547	10,235,224	127.6%	2.6%	2.0%	
13. 繰越金	7,041,808	1,149,827	8,191,635	4,864,820	168.4%	1.6%	1.0%	
14. 諸収入	78,397,241	▲ 26,148,910	52,248,331	55,170,300	94.7%	10.3%	10.9%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	69,879,300 (46,008,300)	▲ 6,774,591 (▲ 4,504,300)	63,104,709 (41,504,000)	66,165,080 (39,585,000)	95.4% (104.8%)	12.4% (8.2%)	13.0% (7.8%)	
合 計	547,307,807	▲ 40,170,727	507,137,080	507,323,167	100.0%	100.0%	100.0%	

歳 出

1. 議 会 費	1,019,688	▲ 13,190	1,006,498	990,968	101.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	31,859,429	7,200,438	39,059,867	26,179,276	149.2%	7.7%	5.2%
3. 民 生 費	55,844,215	▲ 2,880,545	52,963,670	55,457,877	95.5%	10.4%	10.9%
4. 衛 生 費	22,610,331	▲ 2,142,719	20,467,612	20,003,635	102.3%	4.0%	3.9%
5. 労 働 費	2,498,130	▲ 427,083	2,071,047	2,551,575	81.2%	0.4%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	46,905,181	▲ 7,026,280	39,878,901	35,028,694	113.8%	7.9%	6.9%
7. 商 工 費	73,293,955	▲ 20,134,643	53,159,312	58,267,336	91.2%	10.5%	11.5%
8. 土 木 費	84,950,886	▲ 6,414,358	78,536,528	71,129,408	110.4%	15.5%	14.0%
9. 警 察 費	21,363,332	▲ 394,727	20,968,605	23,110,247	90.7%	4.1%	4.5%
10. 教 育 費	95,743,190	▲ 971,773	94,771,417	95,965,827	98.8%	18.7%	18.9%
11. 災 害 復 旧 費	6,505,901	▲ 3,748,131	2,757,770	3,325,014	82.9%	0.5%	0.7%
12. 公 債 費	77,930,516	▲ 1,921,558	76,008,958	87,633,559	86.7%	15.0%	17.3%
13. 諸 支 出 金	26,483,053	▲ 1,296,158	25,186,895	27,379,751	92.0%	5.0%	5.4%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	547,307,807	▲ 40,170,727	507,137,080	507,323,167	100.0%	100.0%	100.0%

（注1）H27年度2月現計(B)は、平成27年度2月補正予算追加提案（平成28年3月8日）分の補正後予算額である。

（注2）構成比については、それぞれ四捨五入にしているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度2月補正予算(第7号) 歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 28 年 度			H27年度 2月現計 (B)	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第7号)	計(A)			H28	H27
1. 自主財源	203,584,828	▲ 29,489,633	174,095,195	172,188,709	101.1%	34.3%	33.9%
(1) 県 税	68,422,657	▲ 1,489,252	66,933,405	67,241,615	99.5%	13.2%	13.3%
(2) 地方消費税清算金	25,465,687	▲ 1,942,819	23,522,868	26,266,708	89.6%	4.6%	5.2%
(3) 分担金及び負担金	3,490,133	▲ 136,666	3,353,467	1,767,687	189.7%	0.7%	0.3%
(4) 使用料及び手数料	4,075,490	121,718	4,197,208	3,646,558	115.1%	0.8%	0.7%
(5) 財産収入	1,996,041	423,010	2,419,051	2,805,134	86.2%	0.5%	0.5%
(6) 寄 附 金	210,779	▲ 37,096	173,683	190,663	91.1%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	14,484,992	▲ 1,429,445	13,055,547	10,235,224	127.6%	2.6%	2.0%
(8) 繰 越 金	7,041,808	1,149,827	8,191,635	4,864,820	168.4%	1.6%	1.0%
(9) 諸 収 入	78,397,241	▲ 26,148,910	52,248,331	55,170,300	94.7%	10.3%	10.9%
2. 依存財源	343,722,979	▲ 10,681,094	333,041,885	335,134,458	99.4%	65.7%	66.1%
(1) 地方譲与税	13,425,669	▲ 1,243,669	12,182,000	14,349,000	84.9%	2.4%	2.8%
(2) 地方特例交付金	173,000	6,000	179,000	167,000	107.2%	0.0%	0.0%
(3) 地方交付税	177,421,000	5,783,394	183,204,394	183,065,098	100.1%	36.1%	36.1%
(4) 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	241,000	95.4%	0.0%	0.1%
(5) 国庫支出金	82,594,010	▲ 8,452,228	74,141,782	71,147,280	104.2%	14.6%	14.1%
(6) 県 債	69,879,300	▲ 6,774,591	63,104,709	66,165,080	95.4%	12.4%	13.0%
合 計	547,307,807	▲ 40,170,727	507,137,080	507,323,167	100.0%	100.0%	100.0%

(注1) H27年度2月現計(B)は、平成27年度2月補正予算追加提案(平成28年3月8日)分の補正後予算額。

(注2) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度2月補正（第7号） 性質別経費内訳一覧表

（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比較 (A)/(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第7号)	計(A)	2月現計(B)		H28	H27
1. 義務的経費	238,697,004	▲ 3,100,789	235,596,215	246,198,285	95.7%	46.5%	48.5%
(1) 人件費	122,392,889	74,772	122,467,661	122,009,028	100.4%	24.1%	24.1%
(2) 公債費	77,717,064	▲ 1,980,800	75,736,264	87,469,752	86.6%	14.9%	17.2%
(3) 扶助費	38,587,051	▲ 1,194,761	37,392,290	36,719,505	101.8%	7.4%	7.2%
2. 普通建設事業費	121,031,215	▲ 11,216,210	109,815,005	100,085,169	109.7%	21.7%	19.7%
(1) 補助事業費	73,246,741	▲ 5,768,863	67,477,878	63,850,090	105.7%	13.3%	12.6%
(2) 単独事業費	34,261,787	▲ 2,640,716	31,621,071	28,067,462	112.7%	6.2%	5.5%
(3) 直轄事業負担金	11,739,735	▲ 2,184,048	9,555,687	6,946,942	137.6%	1.9%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	6,400	100	6,500	11,200	58.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,776,552	▲ 622,683	1,153,869	1,209,475	95.4%	0.2%	0.2%
3. 災害復旧事業費	6,204,010	▲ 3,746,470	2,457,540	2,942,118	83.5%	0.5%	0.6%
(1) 補助事業費	5,896,563	▲ 3,721,570	2,174,993	2,768,527	78.6%	0.4%	0.6%
(2) 単独事業費	307,447	▲ 24,900	282,547	173,591	162.8%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	77,981,773	▲ 5,497,478	72,484,295	73,215,896	99.0%	14.3%	14.4%
5. 貸付金	70,242,573	▲ 24,214,078	46,028,495	51,095,669	90.1%	9.1%	10.1%
6. その他	33,151,232	7,604,298	40,755,530	33,786,030	120.6%	8.0%	6.7%
合 計	547,307,807	▲ 40,170,727	507,137,080	507,323,167	100.0%	100.0%	100.0%

(注1)H27年度2月現計(B)は、平成27年度2月補正予算追加提案(平成28年3月8日)分の補正後予算額である。

(注2)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 追加提案 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		
29	511,771	▲1.6						

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称